

労働政策研究・研修機構 随意契約締結状況(平成23年4月～平成23年7月)

	物品役務等の名称及び数量 (契約件名)	契約案件 担当部署	契約を締 結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	随意契約によることとした根拠規定及び 理由	予定価格(円)	契約金額 (円)	落札率	再就 職の 役員 の数	企画競 争等参 加者数	過去に同様の契約が あった場合にはその状 況(平成19年度以前省 略)	昨年度の契約監視委 員会の審議を踏まえた 見直し結果	法人の対応策	契約監視委員会の所 見
1	平成23年度国際関連事業に 係る翻訳業務の委託	国際研究 部	H23.4.1	株式会社日本翻訳セ ンター 東京都千代田区神田 美土代町7	会計規定第41条第4項及び契約事務実 施細則第29条 価格のみならず本件業務の趣旨と合致 するものを選定する必要があることか ら、企画競争入札を行った。		6,869,520	—	0	10	企画競争を実施した 平成20・21・22年度 「海外労働情報収集事 業に係る翻訳業務の委 託」	企画競争を実施	現行の契約形態を維持 する。	法人の対応策に異論な い。
2	平成23年度国際関連事業に 係る翻訳業務の委託(和文英 訳)	国際研究 部	H23.4.1	株式会社エアクレー ン 東京都港区赤坂3-4 -4 6F	会計規定第41条第4項及び契約事務実 施細則第29条 価格のみならず本件業務の趣旨と合致 するものを選定する必要があることか ら、企画競争入札を行った。		8,232,000	—	0	10	企画競争を実施した 平成20・21・22年度 「海外労働情報収集事 業に係る翻訳業務の委 託」、「[Japan Labor Review]の翻訳」、 「労働政策研究報告書 (サマリー)の年間英訳 業務の委託」	集約して企画競争を実 施	現行の契約形態を維持 する。	法人の対応策に異論な い。
3	平成23年度CIO補佐官業務 の委託	システム	H23.4.1	アルファコンピュータ 株式会社 東京都品川区北品川 1-10-4	会計規定第41条第4項及び契約事務実 施細則第29条 価格のみならず本件業務の趣旨と合致 するものを選定する必要があることか ら、企画競争入札を行った。		5,292,000	—	0	6	企画競争を実施した 平成20・21・22年度 「CIO補佐官業務の委 託」	企画競争を実施	現行の契約形態を維持 する。	法人の対応策に異論な い。
4	平成23年度SPSS(統計分析 処理パッケージソフト)の年間 契約の更新	研究調整	H23.4.1	日本アイ・ビー・エム 株式会社 東京都中央区日本橋 箱崎町19-21	会計規定第41条第4項及び契約事務実 施細則第29条 アンケート調査等の大量集計データの 単純集計・クロス集計等結果の表作成 を高速で処理できること、監理・分析作 業が簡便であり使用者の研修コストが 発生しないこと、また社会学分野の研究 者の共通言語のようなソフトであること から、日常的な共同作業や、外部研究 者を含めたプロジェクトでデータを取り 扱う際に必須である為。同社は当該ソフ トウェアの独占販売元であるため。	7,859,943	7,859,943	100%	0	—	競争性のない随意契約 平成20・21・22年度 「SPSS(統計分析処理 パッケージソフト)の年 間契約の更新」(平成 22年度までの契約相手 方はエス・ビー・エス 株式会社。平成22年 に買収され、現在は日 本アイ・ビー・エム株 式会社のSPSS事業部 である)	競争性のない随意契約 現行の契約形態を維持 する。	利用実績を踏まえて必 要性を検討する。当該 ソフトウェアである必 要性を契約理由に明記 するようにする。	法人の対応策に異論な い。
5	平成23年度SPSSライセンス のレンタル契約の更新	研究管理課	H23.4.1	日本アイ・ビー・エム 株式会社 東京都中央区日本橋 箱崎町19-21	会計規定第41条第4項及び契約事務実 施細則第29条 同上	2,817,990	2,817,990	100%	0	—	競争性のない随意契約 平成22年度 「SPSSライセンスのレ ンタル契約の更新及び 追加」(平成22年度の 契約相手方はエス・ ビー・エス株式会社。 平成22年に買収さ れ、現在は日本アイ・ ビー・エム株式会社の SPSS事業部である)	競争性のない随意契約 現行の契約形態を維持 する。	利用実績を踏まえて必 要性を検討する。当該 ソフトウェアである必 要性を契約理由に明記 するようにする。	法人の対応策に異論な い。

労働政策研究・研修機構 随意契約締結状況(平成23年4月～平成23年7月)

	物品役務等の名称及び数量 (契約件名)	契約案件 担当部署	契約を締 結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	随意契約によることとした根拠規定及び 理由	予定価格(円)	契約金額 (円)	落札率	再就 職の 役員 の数	企画競 争等参 加者数	過去に同様の契約が あった場合にはその状 況(平成19年度以前省 略)	昨年度の契約監視委 員会の審議を踏まえた 見直し結果	法人の対応策	契約監視委員会の所 見
6	平成23年度SAS(統計分析処理パッケージソフト)の年間契約の更新	研究調整	H23.4.1	SAS Institute Japan 株式会社 東京都港区六本木6- 10-1六本木ヒルズ森タ ワ-11F	会計規定第41条第4項及び契約事務実施細則第29条 心理学分野の研究員(主にキャリアガイ ダンス部門に所属)がJILPTの研究で 行っている。多変量解析や分散分布ソ フトウェアを用いた回帰分析・時系列分 析等の高度な解析や、高速で繰り返す 必要がある分析について、SAS以外の ソフトウェアでは対応できない為。尚、当 該ソフトウェアは同社の独占販売であ る。	4,610,550	4,610,550	100%	0	—	競争性のない随意契約 平成20・21・22年度 「SAS(統計分析処理 パッケージソフト)の年 間契約の更新」	競争性のない随意契約 現行の契約形態を維持 する。	利用実績を踏まえて必 要性を検討する。当該 ソフトウェアである必要 性を契約理由に明記す るようにする。	必要性についてさらな る精査をお願いする。
7	平成23年度外部データベ ースの利用(日経テレコン21)	総務	H23.4.1	株式会社日本経済社 東京都中央区銀座7- 13-20	会計規定第41条第4項及び契約事務実施細則第29条 日経新聞情報の他に読売、朝日、東 京、エコノミストと170以上の新聞・雑誌 情報、国内120万社、世界5000万社の 企業情報や人事情報等多岐にわたる 情報提供を受けることができる特質が あり、これほど豊富な情報量を提供し ている者が他に見当たらないため。	2,452,061	2,452,061	100%	0	—	競争性のない随意契約 平成21・22年度 「外部データベースの 利用(日経テレコン21)」	競争性のない随意契約 現行の契約形態を維持 する。	現行の契約形態を維持 する。	法人の対応策に異論な い。
8	平成23年度外部オンライン データベースサービス (LexisNexis)の年間契約更新	研究調整	H23.4.1	レクシスネクシス・ジャ パン株式会社 東京都世田谷区太子 堂4-1-1キャロットタワ -19F	会計規定第41条第4項及び契約事務実施細則第29条 当該データベースは、国内外の労働関 係法令について、現在の情報だけでなく、過去の法令情報・判例情報・企業 情報に至るまで網羅的に収録されてお り、他にはない独自の機能、サービス である。機構での研究においては、当 該データベースの活用が必要不可欠 である。当該データベースは同社の独占 販売元であるため。	2,041,200	2,041,200	100%	0	—	競争性のない随意契約 平成20・21・22年度 「外部オンラインデー タベースサービス (LexisNexis)の年間契 約更新」	競争性のない随意契約 現行の契約形態を維持 する。	現行の契約形態を維持 する。	法人の対応策に異論な い。
9	平成23年度新聞(朝日・日経・ 東京新聞等)の購読	総務	H23.4.1	朝日新聞サービスア ンカーASA上石神井 東京都練馬区上石神 井1-41-1	会計規定第41条第4項及び契約事務実施細則第29条 販売店が指定されている為。当該販売 店は上石神井事務所最寄りの販売所 であるため。	1,904,424	1,904,424	100%	0	—	競争性のない随意契約 平成20・21・22年度 「新聞(朝日・日経・東京 新聞等)の購読」	競争性のない随意契約 現行の契約形態を維持 する。	現行の契約形態を維持 する。	法人の対応策に異論な い。
10	平成23年度社会科学系雑誌 の論文・記事データベース検 索サービスの利用	資料センター	H23.4.1	EBSOO INTERNATIONAL, INC. 5724 Highway 280 East Birmingham, AL, U.S.A.	会計規定第41条第4項及び契約事務実施細則第29条 社会科学系関連の2600誌強の雑誌の 論文抄録、他750冊の書籍、7000件 の会議録全文を収録しており、これ ほど豊富な情報量を提供している者 が他に見当たらないため。	1,209,700	1,209,700	100%	0	—	競争性のない随意契約 平成20・21・22年度 「社会科学系雑誌の論 文・記事データベース 検索サービスの利用」	競争性のない随意契約 現行の契約形態を維持 する。	現行の契約形態を維持 する。	法人の対応策に異論な い。

労働政策研究・研修機構 随意契約締結状況(平成23年4月～平成23年7月)

	物品役務等の名称及び数量 (契約件名)	契約案件 担当部署	契約を締 結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	随意契約によることとした根拠規定及び 理由	予定価格(円)	契約金額 (円)	落札率	再就 職の 役員 の数	企画競 争等参 加者数	過去に同様の契約が あった場合にはその状 況(平成19年度以前省 略)	昨年度の契約監視委 員会の審議を踏まえた 見直し結果	法人の対応策	契約監視委員会の所 見
11	平成22年度行政コスト計算書 作成に伴う退職給付債務の 計算委託	人事	H23.4.1	三菱UFJ信託銀行株 式会社 東京都千代田区丸の 内1-4-5	会計規定第41条第4項及び契約事務実 施細則第29条 退職給付債務計算を行うためには、機 構が加入する労働関係特殊法人厚生 年金基金が、退職給付に係る諸数値計 算業務を委託している同行の計算結果 を活用する必要があるため。	1,050,000	1,050,000	100%	0	—	競争性のない随意契約 平成20・21・22年度 「行政コスト計算書作成 に伴う退職給付債務の 計算委託」	競争性のない随意契約 現行の契約形態を維持 する。	現行の契約形態を維持 する。	法人の対応策に異論な い。
12	平成23年度上石神井事務所 設備管理業務の外部委託(4- 5月)	総務課	H23.4.1	新東産業株式会社 東京都渋谷区渋谷2- 12-19東建インターナ ショナルビル3F	会計規定第41条第4項及び契約事務実 施細則第29条、31条 一般競争入札により契約候補者として 決定していた業者が、要員の手配がで きないため辞退したい旨、3月28日に申 し出があったことにより、電気等設備管 理には3種主任技術員が不可欠である ため、入札をやり直すまでの間、緊急避 難的に随意契約を交わしたものの。	1,785,000	1,785,000	100%	0	—	—	—	—	法人の対応策に異論な い。
13	QUOカードの購入/「第2回転 職モニター調査」回答分	人材育成	H23.4.20	万田商事株式会社オリ オン書房 東京都練馬区上石神 井2-24-1	会計規定第41条第4項及び契約事務実 施細則第29条 指定販売店での購入に限られ、価格が 固定していることから、競争 の余地がないため。	4,018,460	4,018,460	100%	0	—	競争性のない随意契約 平成20・22年度 「QUOカード購入/平成 20年度「非正規労働者 の態様に応じた能力開 発施策に関する調査研 究」に係るアンケート調 査回答謝礼品」、平成 22年度「第1回転職モ ニター調査」回答分」	競争性のない随意契約 価格が固定した物品の 購入であり、競争入札 の事務コスト等を考慮 すれば、現行の契約形 態(競争性のない随意 契約)が妥当と思われ る。	現行の契約形態を維持 する。	法人の対応策に異論な い。
14	「出版販売管理システム」導 入に伴う、現システム・サーバ 内データの抽出・抹消用務の 委託	成果普及	H23.5.31	京セラ丸善システムイ ンテグレーション株式 会社 東京都港区三田3- 11-34センチュリー三田ビ ル4F	会計規定第41条第4項及び契約事務実 施細則第29条 委託内容が現システムサーバ内の既存 データの抽出と残存データの抹消であ ることから、現システムの仕組み等を熟 知した開発業者が行うことで、データの 正確な抽出と安定性が確保されるた め。	2,919,000	2,919,000	100%	0	—	—	—	次回の新規システム導 入では現行システムの 請負業者が業務の最 終の作業として抽出・ 抹消作業を含めて行う ように仕様書を変更す ることを検討する。	現行システムの請負業 者が業務の最終の作 業として抽出・抹消作 業を含めて行うように 検討をお願いする。
15	QUOカードの購入/「第3回転 職モニター調査」回答分	人材育成	H23.7.13	万田商事株式会社オリ オン書房 東京都練馬区上石神 井2-24-1	会計規定第41条第4項及び契約事務実 施細則第29条 指定販売店での購入に限られ、価格が 固定している金券であることから、競争 の余地がないため。	3,637,920	3,637,920	100%	0	—	競争性のない随意契約 平成20・22年度 「QUOカード購入/平成 20年度「非正規労働者 の態様に応じた能力開 発施策に関する調査研 究」に係るアンケート調 査回答謝礼品」、平成 22年度「第1回転職モ ニター調査」回答分」	競争性のない随意契約 価格が固定した物品の 購入であり、競争入札 の事務コスト等を考慮 すれば、現行の契約形 態(競争性のない随意 契約)が妥当と思われ る。	現行の契約形態を維持 する。	法人の対応策に異論な い。

## 労働政策研究・研修機構 随意契約締結状況(平成23年4月～平成23年7月)

物品役務等の名称及び数量 (契約件名)	契約案件 担当部署	契約を締 結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	随意契約によることとした根拠規定及び 理由	予定価格(円)	契約金額 (円)	落札率	再就 職の 役員 の数	企画競 争等参 加者数	過去に同様の契約が あった場合にはその状 況(平成19年度以前省 略)	昨年度の契約監視委 員会の審議を踏まえた 見直し結果	法人の対応策	契約監視委員会の所 見
16 銀行振り込み業務委託	経理		三井住友銀行公務法人営業部 東京都港区虎ノ門1丁目6番12号	会計規定第41条第4項及び契約事務実施細則第29条 書籍の販売の代金支払いの振込口座を指定しているため、利用者の利便性に配慮する必要があること。また、経理手続きの効率性から一定期間はメインバンクとして継続する必要があるため。(平成14年に振り込み手数料等の見積もり合わせにより安価であった業者を選定。)	1,344,334	1,344,334	100%	0	—	競争性のない随意契約 平成20・21・22年度「銀行振り込み業務委託」	競争性のない随意契約 現行の契約形態を維持する。	現行の契約形態を維持する。	法人の対応策に異論ない。
17 水道の利用	総務		朝霞市水道部 埼玉県朝霞市本町1-1-1	会計規定第41条第4項及び契約事務実施細則第29条	2,851,220	2,851,220	100%	0	—	競争性のない随意契約 平成20・21・22年度「水道の利用」	競争性のない随意契約 現行の契約形態を維持する。	現行の契約形態を維持する。	法人の対応策に異論ない。
18 ガスの利用	総務		東京ガス株式会社 東京都港区海岸1-5-20	会計規定第41条第4項及び契約事務実施細則第29条	3,133,625	3,133,625	100%	0	—	競争性のない随意契約 平成20・21・22年度「ガスの利用」	競争性のない随意契約 現行の契約形態を維持する。	現行の契約形態を維持する。	法人の対応策に異論ない。
19 水道の利用	総務		東京都水道局 東京都新宿区西新宿2-8-1	会計規定第41条第4項及び契約事務実施細則第29条	2,315,996	2,315,996	100%	0	—	競争性のない随意契約 平成20・21・22年度「水道の利用」	競争性のない随意契約 現行の契約形態を維持する。	現行の契約形態を維持する。	法人の対応策に異論ない。
20 電話利用	総務		エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 東京都港区海岸1-2-20 汐留ビルディング	会計規定第41条第4項及び契約事務実施細則第29条	2,088,249	2,088,249	100%	0	—	競争性のない随意契約 平成20・21・22年度「電話利用」	競争性のない随意契約 現行の契約形態を維持する。	現行の契約形態を維持する。	法人の対応策に異論ない。
21 電話利用	総務		東日本電信電話株式会社 東京都新宿区西新宿3-19-2	会計規定第41条第4項及び契約事務実施細則第29条	6,671,569	6,671,569	100%	0	—	競争性のない随意契約 平成20・21・22年度「電話利用」	競争性のない随意契約 現行の契約形態を維持する。	現行の契約形態を維持する。	法人の対応策に異論ない。

## 労働政策研究・研修機構 随意契約締結状況(平成23年4月～平成23年7月)

物品役務等の名称及び数量 (契約件名)	契約案件 担当部署	契約を締 結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	随意契約によることとした根拠規定及び 理由	予定価格(円)	契約金額 (円)	落札率	再就 職の 役員 の数	企画競 争等参 加者数	過去に同様の契約が あった場合にはその状 況(平成19年度以前省 略)	昨年度の契約監視委 員会の審議を踏まえた 見直し結果	法人の対応策	契約監視委員会の所 見
22 後納郵便の利用	総務		日本郵政公社 東京都千代田区霞ヶ 関1- 3-2	会計規定第41条第4項及び契約事務実 施細則第29条	5,815,155	5,815,155	100%	0	—	競争性のない随意契約  平成20・21・22年度 「後納郵便の利用」	競争性のない随意契約  現行の契約形態を維持 する。	現行の契約形態を維持 する。	法人の対応策に異論な い。

・随意契約とすることとした理由欄の記載にあたっては、根拠条文だけでなく、具体的な理由を記載すること。